同盟調整機能の強化

同盟調整メカニズムの設置

2015年、日米両政府は、日米防衛協力のための指針(ガ イドライン) に基づき、わが国の平和および安全に影響を 与える状況や、そのほかの同盟としての対応を必要とする 可能性があるあらゆる状況に対して、日米両国による整合 的な共同対処を切れ目のない形で実効的に対処すること を目的として、同盟調整メカニズム (ACM) を設置した。

ACMでは、図表 II -2-3-1 に示す構成に基づき、平時 から緊急事態までのあらゆる段階における、自衛隊や米 軍により実施される活動に関連した政策面や運用面の調 整を行い、適時の情報共有や共通の情勢認識の構築・維 持を行う。

その特徴は、①平時から利用可能であること、②日本 国内における大規模災害、インド太平洋地域やグローバ ルな協力でも活用が可能であること、③日米の関係機関 の関与を確保した政府全体にわたる調整が可能であるこ とであり、これらにより、日米両政府は、調整の必要が 生じた場合に適切に即応できるようになった。

ACMの設置以降、例えば、平成28年熊本地震1や令 和6年能登半島地震2、北朝鮮の弾道ミサイル発射や尖閣 諸島周辺海空域における中国の活動について、日米間で は、ACMも活用しながら、緊密な連携がとられている。

国家防衛戦略では、ACMを中心とする日米間の調整 機能をさらに発展させるほか、日米同盟を中核とする同 志国などとの連携を強化するため、ACMなどを活用し、 運用面におけるより緊密な調整を実現するとしている。

● 参照 図表Ⅲ-2-3-1 (同盟調整メカニズム (ACM) の構成)

図表 II -2-3-1

同盟調整メカニズム(ACM)の構成

閣僚レベルを含む二国間の上位レベル

・ 必要に応じて

日米合同委員会(JC) Joint Committee			同盟調整グループ(ACG) Alliance Coordination Group		
日本側 外務省北米局長	米 側 在日米軍副司令官	互調整·情報交換	局長級	日本側 内閣官房(国家安全保障局を 含む)、外務省、防衛省・自衛隊、 関係省庁(望)の代表	米 側 国家安全保障会議 ^(注) 、国務省 ^(注) 、 在日米大使館、国防省国防長官府 ^(注) 、 統合参謀本部 ^(注) 、インド太平洋軍司令部 ^(注) 、
(代表)	(代表)		課長級		
		換など	担当級	(注)必要に応じて参加	在日米軍司令部、関係省庁(単)の代表 (注)必要に応じて参加
日米地位協定の実施に関して相互間の協議を 必要とする全ての事項に関する政策面の調整			○自衛隊および米軍の活動に関して調整を必要とする全ての事項に関する政策面の調整 ○切れ目のない対応を確保するため、ACGは、JCと緊密に調整		
相互調整・情報交換など					

共同運用調整所 (BOCC)					
Bilateral Operations Coordination Center					
日本側 統幕、陸・海・空幕の代表	米側インド太平洋軍司令部、在日米軍司令部の代表				
自衛隊および米軍の活動に関する運用面の調整を実施する第一義的な組織					

	: 相互調整・情報交換など					
	各自衛隊および米軍各軍間の調整所(CCCs)					
	Component Coordination Centers					
	日本側	米側				
	陸・海・空自の代表	各軍の構成組織の代表				
○各自衛隊および米軍各軍レベルの二国間調整を促進 ○適切な場合、日米各々または双方が統合任務部隊を設置し、さらにCCCsを設置する場合がある。						

- 2016年4月、熊本県を中心に生起した一連の地震活動。
- 2024年1月、能登半島を中心に生起した一連の地震活動。

2 指揮・統制の強化

2024年7月の日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)において、米国は平時および緊急事態における相互運用性および日米間の共同活動にかかる協力の深化を促進するため、在日米軍を統合軍司令部として再構成する意図を表明した。日米両政府は、ACMが平時から緊急事態までの全ての段階における自衛隊および米軍によって実施される活動に関する、二国間の政策面および運用面での調整を促進するメカニズムであり続けることを一つの原則としつつ、作業部会を設置し、自衛隊の統合作戦司令部と米軍のカウンターパート関係などについて議論を進めていくことで一致した。これを踏まえ、同年9月、日米の指揮・統制の枠組みの向上にかかる作業部会を設置した。

2025年3月末、統合作戦司令部の創設とタイミング

を合わせる形で、在日米軍は統合軍司令部へのアップグレードを開始した。具体的には、自衛隊と米軍の運用面での協力をより一層強化するため、在日米軍に、新たに統合作戦司令部と米軍の連携を専門に扱う部署が設置された。今般開始された在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの「フェーズ1」は、平時から緊急事態までに至る相互運用性および日米間の共同活動にかかる協力の深化の促進に向けたものであり、また、統合作戦司令部と米軍の連携を専門に扱う新たな部署の設置は、日米間の一層緊密な連携にもつながるものである。在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードは、今後も米国内での検討を経た上で段階的に進められるものであり、日米間の調整・連携要領などの細部については引き続き作業部会を通じて議論が行われる。

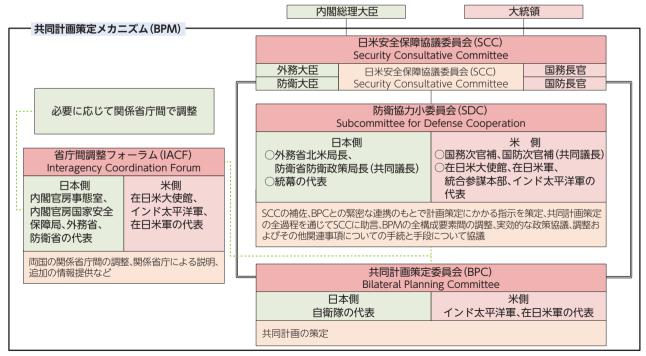
運用面におけるより緊密な調整

日米両政府は、ガイドラインに基づき、運用面の調整 機能併置の重要性を認識し、自衛隊と米軍は、緊密な情報共有、円滑な調整や国際的な活動を支援するための要 員の交換を実施することとしている。

2015年、日米両政府は、ガイドラインに基づき、わが国の平和および安全に関連する緊急事態に際して効果的

図表Ⅲ-2-3-2

共同計画策定メカニズム (BPM) の構成



凡例:調整 ······ BPMにおける指揮 — 自衛隊/米軍の指揮系統 ==

部

な日米共同対処を可能とするため、平時において共同計画の策定をガイドラインにしたがって実施することを目的とし、共同計画策定メカニズム (BPM) を設置した。BPMは、共同計画の策定に際し、閣僚レベルからの指示・監督や関係省庁の関与を確保するとともに、共同計画の策定に資する日米間の各種協力についての調整を実施する役割を果たすものであり、日米両政府は、BPMを通じ、共同計画を策定していくこととしている。

■ 参照 図表Ⅲ-2-3-2 (共同計画策定メカニズム (BPM) の構成)



日米調整・通訳業務を通して感じたこと/マンスフィールドプログラム を通して感じたこと

防衛政策局 日米防衛協力課 防衛事務官 八川 桃子

2023年より防衛政策局日米防衛協力課に所属し、日 米協議の調整や高官通訳業務に従事しています。防衛 省と米国政府・軍関係者との間では、防衛相会談をは じめとして様々なレベルでの協議を頻繁に行っており、 ひとりひとりの信頼関係の構築が、日米同盟の深化に 重要です。大臣を含めた高官の通訳を務める中で、相 手方の耳に届くのは、自分の通訳した言葉であること から、同盟強化の重要な一端を担っていると実感して います。自分自身も米側の担当者と信頼関係を築きつ つ、円滑な協議のための調整や正確な通訳を通じて、 同盟強化の過程に貢献したいと考えています。

通訳を行う八川筆者

ケリー・ボンドラン 防衛政策局 日米防衛協力課 フェロー VORNDRAN KELLY

マンスフィールドフェローとして防衛省の各部署で日本の仲間と一緒に仕事をしたことは非常に貴重な経験となりました。同僚たちが日米同盟を支え強化し、日米両国の安全保障体制を一層確かなものとするため献身的に働く姿から多くを学び、そして、あらゆる領域とレベルにまたがる日米同盟の幅広さと奥深さに感銘を受けました。業務の中では、日米共同統合演習「キーン・ソード25」に直接携わったほか、反撃能力の保有や防衛産業基盤の強靱化などの日本自身の防衛力の抜本的強化の取組について学びました。こうした経験から、私は日米同盟がさらに強固で強靱なものになると確信しています。フェローとして得た経験と知識を生かし、日米の相互運用性、相互理解や即応性を向上させるために、日米同盟の取組をサポートしていきたいです。



同じ課でともに働く筆者達